

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	市立認定こども園移管事業				シート番号	014-088	
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営	課 評価責任者(課長名)	花田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	第2期・第3期行財政改革プログラム			
5	事業実施の経緯	地域や家庭等社会の状況が大きく変化中、就学前の教育・保育機能を備える認定こども園や保育所等の利用ニーズは今後も増加することが見込まれるが、これらにかかる経費には、国の基準を上回る大きな財政負担が生じており、限られた財源の中で、多様化する市民サービスの向上を図るためには、コストを抑えながら事業効果を上げる取り組みが必要となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立認定こども園			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	民間活力の導入により、効率的・効果的な施設運営を行うとともに、多様化する教育・保育需要(受け皿の拡大、延長保育時間の拡大、地域子育て支援の充実など)への迅速・柔軟な対応を行うほか、施設の老朽化解消を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	市が設置・運営を行ってきた市立認定こども園のうち民営化対象施設を社会福祉法人等に移管する。 <主なスケジュール、実施方法・手段など> <input type="checkbox"/> 移転建替えの場合:移転先用地の確保にかかる調整(地主・地域調整、予算確保、境界確定、売買契約、登記など) <input type="checkbox"/> 現地建替えの場合:仮設園舎の設置にかかる調整(用地確保、仮設園舎のリース契約など) <input type="checkbox"/> 移管時期、手法の調整・決定、園舎整備にかかる補助金の予算確保、移管先法人の募集・決定、保護者・地域調整など <input type="checkbox"/> 新園舎の整備(現地建替えの場合は旧園舎の解体、新園舎整備にかかる地域調整、国補助金等の調整など) <input type="checkbox"/> 教育・保育の引継ぎ(移管先法人との引継ぎ会議、移管先法人及び保護者を含めた三者会議、共同教育・保育の実施など) <input type="checkbox"/> 民営化後の検証・フォローアップ(定期的な施設巡回、保護者アンケートの実施、相談窓口の設置など)			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
		移管先法人				

Ⅲ. 投入量

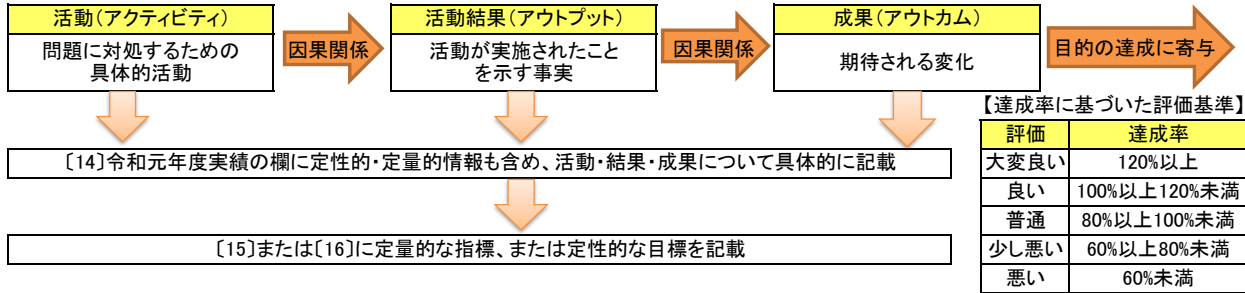
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	7,522	2,977	10,678	6,292	16,318	41,316	52,766
	主 工事請負費	千円	170	0	240	0	228	0	14,182
	委 委託料	千円	5,970	2,826	2,712	2,618	8,524	3,904	11,239
	負 負担金、補助及び交付金	千円	159	7	6,645	3,563	0	4,549	0
	そ 其他	千円	1,223	144	1,081	111	7,566	32,863	27,345
	財 国・府支出金	千円						3,033	
	源 受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	内 市債	千円						20,900	17,100
	訳 其他( )	千円							
	一 一般財源	千円	7,522	2,977	10,678	6,292	16,318	17,383	35,666
	12	人件費 (b)	千円	13,120	13,120	13,120	13,120	12,960	12,960
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	20,642	16,097	23,798	19,412	29,278	54,276	65,886

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	市立認定こども園移管事業	シート番号	014-088
-------	--------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	【百舌鳥こども園等】 ・市立百舌鳥こども園、認定こども園百舌鳥幼稚園及びこども園保育所の統合・民営化を図った。 ・民営化後は百舌鳥こども園を毎月訪問し、運営状況等の確認や必要に応じて指導・助言を行うとともに、保護者アンケートを実施し、移管先法人と課題を共有のうえ、改善・対応策等について協議を図り、結果及び今後の対応について保護者へ提示した。 【その他】 ・民営化対象こども園の民営化手法を検討し、市立福泉中央こども園における移管先法人の公募に向けた準備をすすめた。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		移管箇所数(累計)	箇所	目標値	27	27	27	27
				実績値	21	21	22	
				達成率	78%	78%	81%	
	評価			少し悪い	少し悪い	普通		
	算出方法・設定根拠など		平成16年に25か所、平成27年に美原区2か所の計27か所を移管することを決定・公表。					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		円滑な移管と移管後も安定した教育・保育の提供のための職員の訪問	回	目標値	12	-	12	
				実績値	12	-	12	
				達成率	100%	-	100%	
	評価			良い	-	良い		
	算出方法・設定根拠など		移管後1年間には毎月訪問を実施。					

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)		民営化に係る手法や移管に要する期間は施設によって大きく異なり、複数施設の手続きを並行して実施しているため単位当たりの経費の算出は困難			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の達成度はどうでしたか。</li> <li>○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。</li> <li>○ 資源投入は適切でしたか。</li> <li>○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。</li> <li>○ 有効性は高いですか。低いですか。</li> <li>○ 効率性は向上していますか。</li> <li>○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。</li> <li>○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。</li> </ul>
	<p>【百舌鳥こども園等】 市立百舌鳥こども園、認定こども園百舌鳥幼稚園及びこども園保育所の3施設の統合・民営化という複雑な事業スキームであったが、移管に向けて公立の教育・保育の基礎が引き継がれるよう、移管先法人と引継ぎ会議を重ねたことに加え、共同教育・保育を実施することにより、円滑に22箇所目の民営化を実施することができた。 また、入念な準備を行ったうえで民営化を実施したことから、民営化後の保護者アンケートにおいても、7割以上の方が満足、概ね満足という回答を得ることができた。 なお、民営化により、園児1人当たり約50万円の行革効果を達成している。</p>	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	市立認定こども園移管事業	シート番号	014-088
-------	--------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業は行財政改革の一環として進めるものであるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業は行財政改革の一環として進めるものであるため。 <b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 市立こども園の民間移管については、国庫補助金を活用して老朽化した園舎の整備を行うなど、既に効果的・効率的に事業を進めており、将来的に運営コストを縮減するためには、一定の市の負担はやむを得ない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 民営化にかかる説明会等、市民等が集まる機会がある際は、席の配置や、実施時間帯を分散させるなど3密を避ける手法で実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 市が設置・運営を行ってきた市立こども園について、民間へ移管する事業であるため。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 本事業については、残る民営化対象こども園について、長期的な利用ニーズや周辺施設の状況等もふまえ、多様な観点から民営化手法を検討する必要がある。		